

目的 本研究の目的は、共働き世帯と専業主婦世帯の家計収支の実態について比較分析することにある。主婦就労が家庭生活に及ぼす影響については既に家族関係や家族の意識、生活時間等の視点からいくつかの研究成果があげられているが、家計という側面については調査の困難性が高く十分な結論が得られているとは言い難い。しかし主婦就労率がさらに高まる昨今、総務庁の家計調査でこの種のデータが集計されて以来久しくもあるので、ここで主婦就労が家計収支に及ぼす最も基本的な影響について明らかにしたいと考えた。

方法 資料は昭和55年～82年の総務庁『家計調査年報』における全国核家族勤労者世帯有業人員別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出に基づくもので、有業人員1人の世帯を専業主婦世帯、有業人員2人(夫婦)の世帯を共働き世帯とした。それぞれのデータは昭和62年基準の実質値に換算し、両世帯について①実数に基づく有意差検定、②構成比に基づく有意差検定、③相関分析に基づく家計収支の比較、④消費支出各費目の所得弾力性の算定、及び因子分析、クラスター分析に基づく消費支出構造の比較等を行った。

結果 ①実数でみた場合、多くの項目について共働き世帯の方が収支が大であるが、世帯主収入や貯金引出、住居、保健医療費等は専業主婦世帯の方が多いと判断された。他方構成比でみた場合、実収入以外の収入や実支出は専業主婦世帯の方が多い。②相関分析では世帯主収入に対して家具・家事用品やこづかい、他の借金返済等が両世帯間で異なる相関を示した。③消費支出各費目の所得弾力性は家具・家事用品、保健医療費等において異なる特徴を示し、さらに両世帯の消費支出に關与する因子を明らかにすることができた。